

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-01	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	産業振興懇談会運営	部課名	産業経済部経営支援課	課長名
		担当者名	宮原	内線
				458
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-13-01	産業振興懇談会運営費		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠法令等	荒川区産業振興懇談会設置要綱
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市	
	政策	05	活力ある地域経済づくり	
	施策	01	産業基盤の整備・充実	
目的	区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。			
対象者等	委員			
内容	<p>【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>			
経過	<p>産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催）</p> <p>平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催</p> <p>平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催</p>			
必要性	新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。			
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	1,036	707	750	720	361	363
①決算額（27年度は見込み）		331	314	0	0	0	0	351
②人件費等		815	2,180	423	413		773	
③減価償却費			726	156	161		325	
【事務分担当】（%）		10	25	5	5		10	
合計（①+②+③）		1,146	3,220	579	574	0	1,098	351
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源		1,146	3,220	579	574	0	1,098	351
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	懇談会開催数	2	2	0	0	0	0	0
	専門調査会開催数	0	0	0	0	0	0	0
	分科会等開催数	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	委員謝礼	0				報償費	委員謝礼	292
旅費	委員費用弁償	0				需用費	消耗品費	26
需用費	消耗品費	0				役務費	テープ反訳	26
役務費	テープ反訳	0				使用料等	懇談会会場使用料	7
使用料等	懇談会会場使用料	0						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	懇談会開催数	0	0	0	1	1	
②							
③							

（問題点・課題分析）	区内の産業活性化につながる効果的な産業振興施策について検討するため、他の事業との調整を行いながら、適宜必要に応じて実施する。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に係る意見及び提案等に基づき、要点を明確にし、必要に応じて産業振興懇談会を実施する。	懇談会開催に必要な産業振興施策検討を行うために、有用な社会経済情報等を積極的に収集した。	会の開催自体を目的とせず、収集した情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。

況議（要質問状）	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について
----------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-02	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	地域産業情報システム事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	宮原
				内線	458		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-08-98	地域産業情報システム事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		元年度	根拠			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画		<input type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注の斡旋や新製品開発のための技術情報の交流等に活用し、区内産業の活性化を目指す。また、産業ホームページによる区内企業の紹介、産業情報・消費者情報の提供、企業相談・消費者相談等の電子メールなど、IT化時代に対応した産業振興・消費者行政施策を推進する。						
対象者等	(1) 産業情報システム登録企業数 9,268社 (2) 中小企業振興公社登録企業数 1,097社 (3) 産業ホームページ掲載企業数 919社 ((1)~(3))H27.3.31現在) (4) ホームページ訪問回数 391件/日(H26.4~H27.3)						
内容	(1) 地域産業情報システムには、企業名、所在地、機械設備及び区施策関連等多岐に及ぶデータが登録され、企業相談員の巡回相談と連動して受発注先の開拓、技術情報の提供等に活用されている。 (2) 地域産業情報システムの機器等を用いて、荒川区産業ホームページの運用を行っている。 主なコンテンツは以下のとおり。 ①あらかわ産業NET公開企業の検索・紹介②工業振興施策概要③起業家支援施策概要④商業振興施策概要⑤観光振興施策概要⑥中小企業融資制度概要⑦消費者情報・相談受付⑧関係機関へのリンク⑨都・公社等の支援メニューの紹介⑩MACCプロジェクトの紹介など						
経過	平成元年 7月	地域産業情報システム稼働					
	平成 2年10月	(財) 東京都中小企業振興公社の受発注情報 (SEI) システムと接続					
	平成3・4年度	全データの一斉更新調査実施 (経費 5,100万円)					
	平成12年 2月	「荒川区産業ホームページ」を開設					
	平成17年 1月	システムをリニューアル (17年1月から5年間のサーバーリース契約)					
	平成20年 8月	「電子情報システム運営委員会」で、平成22年1月にシステムのリニューアル及び運用の業務委託が決定					
	平成21年 6月	システムのリニューアル着手					
	平成22年 1月	リニューアル完了及び保守業務委託開始。データベースの閲覧、更新作業を、システム専用パソコンから庁舎配置パソコンに変更					
	平成27年 4月	産業振興課へ事務事業移管					
必要性	本システムは、区内企業の情報のデータベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の受発注等に利用されているため必要性は高い。						
実施方法	(一部委託) (直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員) 平成26年度産業情報システム保守委託 契約金額777,600円(22年度~26年度までの複数年契約予定、消費税増税に伴う増分21,600円)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	国 都 その他	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	4,890	949	856	856	856	2,290
①決算額 (27年度は見込み)	4,232	772	756	756	756	2,290	0	
②人件費等	1,629	1,744	1,694	826	1,248	386		
③減価償却費		581	622	323	507	163		
【事務分担量】 (%)	20	20	20	10	15	5		
合計 (①+②+③)	5,861	3,097	3,072	1,905	2,511	2,839	0	
特定財源								
一般財源		5,861	3,097	3,072	1,905	2,511	2,839	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	産業情報システム登録企業数	11016	10506	10351	10168	9997	9268	
	産業ホームページ掲載企業数	1011	980	970	940	924	919	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	システム保守	756	委託料	システム保守・データ移行	2,290			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	産業情報システム登録企業数	10,168	9,997	9,268	9,100	9,100	24年度～26年度実績(年度末)
②	産業ホームページ掲載企業掲載率%	8.8	8.8	9.5	10.0	10.0	掲載企業数/区内企業数
③	産業ホームページ掲載企業数	940	924	919	955	955	24年度～26年度実績(年度末)

（問題点・課題分析）	新システムへの移行を完了し、産業振興課へ事務事業移管する。
	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区） 実施区：中央・港・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷・足立・葛飾・板橋
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成27年度の産業振興課への事業移管に備え、製造業実態調査担当と調整しながら、データベースへの調査結果の反映作業を進める。	産業振興課への事務事業移管に伴い、データベースへの調査結果等の反映を完了。	企業相談員による巡回訪問時におけるヒアリング等に基づいたデータ更新を継続的に行う。（事務は産業振興課で実施。）
②	平成27年度からの産業振興課への事業移管に備え、データ移行等を着実に進める。	平成27年度からの産業振興課への事業移管に備え、データ移行等完了。	平成26年度で改善済み。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区内企業の情報データベース整備・充実は、区内産業の状況把握や受発注等販路拡大に繋がるものであり、重要である。なお、本システムは機能を充実し、新システムに移行する。

況議会 （要質問 旨状）	平成17年 1定 平成22年 2定	区内全事業者のデータベース化を進めるべき。 区内全事業者のデータベースの更新を抜本的に強化するとともに、その活用方法を再構築すること。
--------------------	----------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	工業団体連合会補助事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	
			担当者名	石崎	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-15-01	工業団体連合会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 6年度		根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。						
対象者等	荒川区工業団体連合会						
内容	○荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率： 1/2 ・補助限度額： 10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業						
経過	平成6年度 工業団体連合会補助開始（予算額200万円） 平成12年度まで パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないで見直した。） 平成13年度以降 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催						
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		100	100	100	100	100	100
①決算額（27年度は見込み）		13	26	14	18	16	14	100
②人件費等		1,629	1,308	1,694	2,478	1,663	1,159	
③減価償却費			436	622	968	676	488	
【事務分担当】（%）		20	15	20	30	20	15	
合計（①+②+③）		1,642	1,770	2,330	3,464	2,355	1,661	100
特定財源の推移	国							
	都							
一般財源	その他							
	一般財源	1,642	1,770	2,330	3,464	2,355	1,661	100
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	構成団体数	5	4	4	4	4	4	
	賀詞交歓会参加企業数	56	53	57	60	59	50	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	助成金	16	負担金補助等	助成金	14	負担金補助等	助成金	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	事業参加企業数	60	59	46	50	50	
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い、事業参加企業数の減少が懸念される。</p>
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	工業団体連合会の事業に区として協力し、魅力ある活動運営になるよう引き続きサポートしていく。	一般財団法人東京工業団体連合会と連携し、工業団体連合会及び構成団体に対する各種支援を実施した。	引き続き、一般財団法人東京工業団体連合会と連携し、工業団体連合会の活動活発化、構成団体の会員増加等につなげる。
②	引き続き、区の事業に関して後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力する。	区の事業（第2回荒川区新製品・新技術大賞等）に関して後援名義の依頼を行い、知名度の向上に協力した。	区の事業に関する後援名義の依頼、区の産業支援策に関する情報を提供等を行い、活動運営に協力する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。

況議会（要旨）	
---------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-02-04	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川区製造業実態調査	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	勝田	担当者名	石崎
				内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-97-98	荒川区製造業実態調査					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		15年度	根拠			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内の工業系中小企業の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。						
対象者等	区内の製造業						
内容	<p>平成25年度の実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施機関：荒川区中小企業経営協会 ○実施期間：6月21日～9月30日 ○調査員：中小企業診断士 ○調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。 ○特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じた区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する 						
経過	<p>平成15年度調査 区内製造事業所3,745事業所の内、1,300事業所を抽出。 平成21年度調査 区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所の内、1,300事業所を抽出。 平成25年度調査 区が有する企業情報データベースに製造業として登録されている事業所2,496事業所の内、営業中であった1,898事業所を調査対象とした。</p>						
必要性	区内製造業の状況を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。						
実施方法	(2-一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,944				3,424	—
①決算額(27年度は見込み)		2,573				3,388	—	—
②人件費等						2,495	0	
③減価償却費						1,014	0	
【事務分担量】(%)						30	0	
合計(①+②+③)		2,573	0	0	0	6,897	0	0
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		2,573	0	0	0	6,897	0	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	調査対象	1,400				1,898		
	回収数	846				1,532		

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	製造業実態調査・経営支援実施委託	3,166						
役員費	製造業実態調査周知用はがき	127						
需用費	消耗品費	5						
	企業支援パンフレット[印刷製本]	90						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	回収率(%)		80.7				
②							
③							

（問題点・課題分析）	調査先の理解が必要であるため、区広報誌等を通じ、実施について引き続きPRを行っていく。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査結果を活かして、区の施策を実施していることをPRしていく。	セミナーの企画等、調査結果を活かして実施し、高い満足度を得た。	調査結果を活かして、区の施策を実施していることをPRしていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
休止・完了	休止・完了	一定期間を開けて実施しているため、今年度は休止とする。 なお、次回は平成29年度を予定している。

況議（会要質問状）	平成25年 1定 調査時における、区職員の同行について
-----------	-----------------------------